

# 平成 14 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 14 年 5 月 28 日

上場会社名 株式会社 ソディック 上場取引所 東  
 コード番号 6143 ( URL http://www.sodick.co.jp/ ) 本社所在都道府県 神奈川県  
 問合せ先 責任者役職名 取締役副社長 TEL ( 045 ) 942 - 3111 ( 代 )  
 氏名 丸田善崇  
 決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 28 日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成 14 年 3 月期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 14 年 3 月期	33,445	( 25.2 )	2,289	( - )	2,039	( - )
平成 13 年 3 月期	44,710	( 17.1 )	1,570	( 41.2 )	1,555	( 340.4 )

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 14 年 3 月期	4,145 ( - )	101 49		37.8	3.8	6.1
平成 13 年 3 月期	1,472 ( 127.4 )	37 21	31 50	12.1	2.3	3.5

- (注) 1. 持分法投資損益 14 年 3 月期 218 百万円 13 年 3 月期 226 百万円  
 2. 期中平均株式数 (連結) 14 年 3 月期 40,841,656 株 13 年 3 月期 39,566,423 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 14 年 3 月期	53,884	10,972	20.4	268 68
平成 13 年 3 月期	67,693	14,221	21.0	348 21

- (注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 3 月期 40,839,232 株 13 年 3 月期 40,842,655 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	平成 14 年 3 月期	2,156 百万円	87 百万円	4,657 百万円
平成 13 年 3 月期	4,411 百万円	950 百万円	780 百万円	6,963 百万円

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社、持分法適用非連結子会社数 0 社、持分法適用関連会社数 3 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社、(除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社、(除外) 0 社

## 2. 平成 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	中間期	17,400 百万円	400 百万円
通期	37,000	1,600	950

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 23 円 26 銭

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、主にNC放電加工機の開発・製造・販売を行う工作機械事業と、プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、及び金型統合生産システム(CAD/CAMシステム)等の開発・製造・販売を行うその他事業で構成し、各事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。

各事業における当社及び連結子会社の位置付けは、概ね次の通りです。

### (1) 工作機械事業

- |                            |   |
|----------------------------|---|
| ・製造 (9社)                   | ・販売、保守サービス (9社)                                   |
| (株)ソディック                   | Sodick Europe GmbH                                |
| 蘇州沙迪克特種設備有限公司              | (株)ジェイ・アンド・エス                                     |
| (株)KHS                     | Sodick Inc.                                       |
| (株)ソディック・エフ・エー             | 沙迪克機電(上海)有限公司                                     |
| (株)ソディックニューマテリアル           | 北京沙迪克機電有限公司                                       |
| ジャパックス(株)                  | Sodick (H.K.)Co.,Ltd.                             |
| (株)エクセラ                    | Sodick(Taiwan)Co.,Ltd.                            |
| Sodick (Thailand) Co.,Ltd. | Sodick Singapore Pte.,Ltd.                        |
| Sodick America Corporation | Sodick Engineering Service<br>(Thailand) Co.,Ltd. |
|                            | ・その他(1社)  |
|                            | ソディックリース(株)                                       |

### (2) 産業機械事業

- ・製造 (1社)
- (株)ソディックプラステック

### (3) その他の事業

- ・製造 (6社)
- (株)ソディックエンジニアリング
- (株)ビーエフユー
- (株)エム・アイ・アール
- Fine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd.
- 上海沙迪克軟件有限公司
- 蘇州凱旋機電元件有限公司

この連結対象会社のうち、当期中に、(株)ソディックプラステックがジャスダック市場に株式を上場いたしました。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社の企業集団は、グループ名の由来でもある「創造」「実行」「克服」を社是として、金型産業を中心とした、お客様の「もの作り」のお手伝いができる技術や製品を開発し、それをお客様に提供することを通じて収益を上げていくことを基本方針としています。その基盤は研究開発にあり、NC放電加工機や小型・精密射出成形機、さらにはナノ加工機等、業界に先駆ける製品を数多く世に送り出しています。

今後も技術的優位性が高く、お客様に資する製品の開発に努め、もって収益力の強化をはかるよう、グループ全社を挙げて取り組んでまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、その資本を基に事業の発展をはかるとともに、その事業を通じて得られた利益を中長期的に可能な限り還元することを基本としています。しかしながら恒常的に業績の向上を図っていくには、前記の経営方針に記載の通り、長期的視野に立った研究開発や設備投資に利益を再投資することが必要不可欠であり、それを目的とした内部留保も必要と考えられます。

そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支に応じ、かつ前述の条件に照らして、総合的に判断することとしています。

なお、平成14年3月期については、後記の「経営成績及び財政状態」に記載の通りの業績となりましたので、配当は見送りの予定とさせていただきました。

### 3. 目標とする経営指標

当社は、中・長期的な株主の皆様への利益還元と、財務体質の強化を重視しており、その前提となる経営指標は、連結経常利益率を採用し、早期に同数値の10%の達成を目標としております。

そのために、後記の「会社の対処すべき課題」に記載の通り、収益の早期改善のため、昨年10月より経営構造改善策を順次実施するとともに、ナノ加工機やマグネシウム合金成形機などの新製品・新技術等、中・長期に亘って収益を上げられる事業への投資を実行中であります。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社の企業集団では、「トータル・マニュファクチャリング・ソリューション」をコンセプトとして、NC放電加工機を軸に、CAD/CAMシステムからプラスチック射出成形機、さらにはナノ単位の受託加工まで、お客様が必要とされる生産財やサービスを一貫して提供できる体制を整え、収益力の一層の強化に努めることを中長期的な経営戦略としています。

そのための手段として当社の企業集団では、国内外の生産系企業・販売系企業相互の連携を強化し、収益的にシナジー効果が現れるよう努め、かつお客様から寄せられるご要望の中に、新しいビジネスチャンスが含まれていることに着目し、当社グループとの信頼関係を強固にしていく中で、「次世代のコア・テクノロジー企業」として、事業構造を変革しながら、更なる経営基盤の強化を志向して参ります。

加えて、連結対象会社の㈱ソディックプラスチックが昨年 8 月にジャスダック市場へ株式を上場したことに表象されるように、企業としての価値の極大化を推進し、もって株主価値の向上を図ることを基本方針としております。

#### 5. 会社の対処すべき課題

当社の企業集団を取巻く事業環境は、主に国内においては未曾有の設備投資不況に見舞われており、早期の需要回復は望めない状況にあります。そこで当社の企業集団としては、グループとしての収益力を格段に向上させることを目的とした抜本的な経営構造改善策を昨年 10 月から順次実施致しました。従来の国内中心の収益構造から、グローバル化を一段と推進し海外における高収益構造を築くよう対策を講じるとともに、ナノ加工機やマグネシウム合金成形機など、今後中・長期に亘って収益を上げられる先端事業への投資を怠りなく実施していくことが課題であると認識しております。

#### 6. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社の企業集団においては、コーポレート・ガバナンスの充実のため、早期より、親会社・連結対象会社の監査役会機能の強化に取り組んできましたが、今年施行の改正商法を鑑み、結果として株主の皆様の利益に資することを目的に、中長期的には社外取締役の選任や、社内コンプライアンス部門の強化、さらにはフラットな経営組織の実現等も検討し、一層の充実を図っていきたいと考えています。

#### 7. 投資単位に対する考え方

当社の証券市場に関する基本方針は、株式の流動性確保と幅広い投資家の参加を促すことが重要と考えております。そのために早期より IR 活動を実施した等の結果、株主数も大幅に増加し、当社株式の流動性は十分に確保されていると認識しておりますので、株価の動向も注視しつつ、投資単位の引き下げにつきましては、今後慎重に検討してまいります。

#### 8. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の企業集団においては、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の関連当事者との間に、営業取引・営業外取引がありますが、営業取引については他社との見積比較を参考に交渉の上、価格を決定し、また営業外取引については、第三者により算定された価格をもとに決定しています。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期における経済情勢は、国内においては国政レベルでの構造改革に期待が集まったものの、IT 関連産業の業績が夏以降急速に悪化し、さらには金融機関の不良債権問題の再燃や、株価の下落、失業率の上昇などに起因する個人消費の低迷もあり、一段と厳しい状況になりました。また海外においてはアメリカ経済の減速が明確化する中、昨年9月の同時多発テロの影響で、世界情勢が緊迫化し、景気の行方は不透明感を増しました。

機械業界におきましては、これまで旺盛な需要を寄せていた IT 関連産業が急速に失速することとなり、また製造業の海外移転による空洞化もあいまって、大幅な減収を余儀なくされ、極めて厳しい事業環境となりました。

このような状況の中で当社の連結企業集団は、各地で開催された機械展示会への出展等により、需要先の各業界から高い評価を得ている製品群の拡販に努めてまいりましたが、世界的に急激な事業環境の変化による需要減少を補うことはできませんでした。また昨年10月からは、将来の収益力を格段に向上させることを目的とした抜本的な経営構造改善策を順次実施してまいりましたが、当期中にその果実を十分に得ることはできませんでした。以上の結果、連結売上高は、前期比 112 億 65 百万円減（25.2%減）の 334 億 45 百万円と減収となり、また損益面では、連結経常損失は、20 億 39 百万円、さらに経営構造改善策に伴う特別損失や、有価証券評価損の発生等により、連結当期純損失は 41 億 45 百万円となりました。

事業の種類別の状況は以下の通りです。

- ・ 工作機械事業・・・当事業においては、リニアサーボモータ搭載放電加工機を中心に、拡販に努めたものの、IT 関連産業からの需要が昨年夏以降、大幅に減少し、さらにその他の需要先各企業のキャッシュ・フローも悪化したため、設備投資意欲は減退し、本年春の需要回復も僅少に止まったため、極めて厳しい事業環境となりました。  
以上の結果、当事業の売上高は前期比 74 億 30 百万円減（22.5%減）の 256 億 60 百万円となりました。
- ・ 産業機械事業・・・当事業においては、油圧・電動ハイブリッド駆動の射出成形機や縦型射出成形機をシステム化して拡販に努めたものの、工作機械事業同様に IT 関連産業からの需要が大幅に減少し、本年春の需要回復も本格化しなかったため、極めて厳しい事業環境となりました。  
それらの結果、当事業の売上高は前期比 26 億 87 百万円減（39.7%減）の 40 億 85 百万円となりました。
- ・ その他の事業・・・当事業においては、工作機械事業同様の需要動向をたどった上、経営構造改善策の一環として不採算事業の見直しを行ったこともあり、当事業の売上高は、前期比 16 億 64 百万円減（29.5%減）の 39 億 69 百万円となりました。

## (2) 次期の見通し

今後の事業環境の見通しとしましては、半導体関連産業や液晶関連産業において需要回復の兆しが見えはじめましたが、製造業各企業においては、在庫調整の長期化と、生産拠点の集約は設備投資抑制をもたらす、当社の連結企業集団を取巻く環境は、厳しい情勢が続くものと思われまます。

このような情勢の中で当社の連結企業集団は、工作機械事業・産業機械事業を中心に技術的優位性を活かした上、従来の国内中心の収益構造からグローバル化を一層推進し、海外における高収益構造を構築し、強固な企業体質とするため、工作機械事業における生産面での国内縮小と海外移転、それに伴う人員の縮減、仕掛品・製品在庫の圧縮によるキャッシュ・フローの改善などを中心とした経営構造改善策を、昨年10月から順次実施するとともに、次世代の根幹技術とされるナノ・テクノロジーへの研究投資を行い、昨年12月に発表した世界高水準のナノ加工機を軸に、市場の開拓に努めてまいります。さらに産業機械事業においては、潜在的に大きな市場があるとされる、マグネシウム合金成形機の新規需要の開拓に力を注ぐなど、グループをあげて、今後中・長期に亘って収益を上げられるビジネスを育成し、経営基盤の強化を図ってまいります。

これにより、平成15年3月期の連結決算では、次の数値を予想しております。

連結売上高	370億円	(前期比10.6%増)
連結経常利益	16億円	
連結当期純利益	9.5億円	

(注) 上記記載の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて算出していますが、多分に不確定な要素を含んでいることを、ご承知おきください。

## 2. 財政状態

当期末における現金及び現金同等物は、46億27百万円となりました。

営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純損失が39億22百万円計上されたことと、売上債権の減少86億79百万円、たな卸資産の減少38億80百万円等の増加要因に対して、仕入債務の減少64億63百万円、割引手形の減少35億10百万円等の減少要因により21億56百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、投資有価証券の売却による収入13億37百万円、有形固定資産の取得による支出13億67百万円等により、87百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、社債の償還による支出30億00百万円等により、46億57百万円の減少となりました。

次期におきましても、キャッシュ・フローに留意した経営を行い、財務体質の強化を着実に推進する所存です。

## 比較連結貸借対照表

〔単位：百万円〕

期 別 科 目	平成 14 年 3 月 期		平成 13 年 3 月 期		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>資 産 の 部</b>					
<b>流 動 資 産</b>	31,956	59.3	43,275	63.9	11,319
現金及び預金	5,554		8,253		2,699
受取手形及び売掛金	12,508		16,791		4,282
割賦売掛債権	862		1,257		395
たな卸資産	10,095		13,147		3,052
短期貸付金	2,721		2,403		318
その他	1,455		2,257		802
貸倒引当金	1,241		836		405
<b>固 定 資 産</b>	21,928	40.7	24,418	36.1	2,489
(有形固定資産)	(18,224)	33.8	(18,476)	27.3	(251)
建物及び構築物	12,745		12,524		220
機械装置及び運搬具	5,789		5,142		646
工具器具備品	2,827		2,733		94
リース資産	2,342		2,790		448
土地	7,759		7,756		3
建設仮勘定	20		167		146
減価償却累計額	13,260		12,638		622
(無形固定資産)	(677)	1.3	(754)	1.1	77
ソフトウェア等	672		739		67
連結調整勘定	4		14		9
(投資その他の資産)	(3,026)	5.6	(5,186)	7.7	2,160
投資有価証券	1,482		3,823		2,340
長期貸付金	85		580		495
その他	1,925		1,076		848
貸倒引当金	466		293		172
<b>資 産 合 計</b>	53,884	100.0	67,693	100.0	13,808

## 比較連結貸借対照表

〔単位:百万円〕

科 目	平成14年3月期		平成13年3月期		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>負債の部</b>					
<b>流動負債</b>	25,831	47.9	37,217	55.0	11,385
支払手形及び買掛金	5,459		11,574		6,114
短期借入金	15,013		16,208		1,194
一年以内償還予定 社 債			3,000		3,000
一年以内返済予定 長期借入金	2,221		2,395		173
未払金	1,159		1,637		478
未払法人税等	88		299		211
その他	1,888		2,102		213
<b>固定負債</b>	15,079	28.0	14,537	21.5	541
社 債	2,220		2,220		
転換社債	6,997		6,997		
長期借入金	5,434		4,854		580
その他	427		466		38
<b>負債合計</b>	40,910	75.9	51,754	76.5	10,844
<b>少数株主持分</b>					
少数株主持分	2,001	3.7	1,716	2.5	285
<b>資本の部</b>					
<b>資本金</b>	14,628	27.1	14,628	21.6	
<b>資本準備金</b>	6,386	11.9	6,386	9.4	
<b>欠損金</b>	9,613	17.8	5,189	7.6	4,423
<b>その他有価証券   評価差額金</b>	41	0.1	942	1.4	900
<b>為替換算調整勘定</b>	385	0.7	660	1.0	275
<b>自己株式</b>	1	0.0	0	0.0	0
<b>子会社の所有する   親会社株式</b>	0	0.0	0	0.0	
<b>資本合計</b>	10,972	20.4	14,221	21.0	3,249
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	53,884	100.0	67,693	100.0	13,808



## 比較連結損益計算書

〔単位：百万円〕

科 目	期 別	平成 14 年〔自 13.4. 1〕 3 月期〔至 14.3.31〕		平成 13 年〔自 12.4. 1〕 3 月期〔至 13.3.31〕		増 減
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高		33,445	100.0	44,710	100.0	11,265
売 上 原 価		24,576	73.5	30,901	69.1	6,324
売 上 総 利 益		8,868	26.5	13,808	30.9	4,940
繰延割賦利益戻入		76	0.2	89	0.2	12
繰延割賦利益繰入		72	0.2	128	0.3	56
売 上 利 益		8,873	26.5	13,769	30.8	4,896
販売費及び一般管理費		11,162	33.3	12,199	27.2	1,037
営 業 利 益 または営業損失( )		2,289	6.8	1,570	3.5	3,859
営 業 外 収 益		1,613	4.8	2,003	4.5	390
受 取 利 息		121		118		2
受 取 手 数 料		63		13		50
為 替 差 益		1,095		1,274		178
持分法による投資利益				226		226
そ の 他		332		370		38
営 業 外 費 用		1,363	4.1	2,018	4.5	654
支 払 利 息		850		1,030		179
持分法による投資損失		218				218
そ の 他		293		987		693
経 常 利 益 または経常損失( )		2,039	6.1	1,555	3.5	3,594

## 比較連結損益計算書

〔単位：百万円〕

科 目	期 別	平成 14 年〔自 13.4. 1〕 3 月期〔至 14.3.31〕		平成 13 年〔自 12.4. 1〕 3 月期〔至 13.3.31〕		増 減
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
特別利益		278	0.8	1,166	2.6	888
固定資産売却益		9		15		5
投資有価証券売却益		1		18		17
関係会社株式売却益		166		1,133		966
持分変動差益		97				97
貸倒引当金戻入益		4				4
特別損失		2,162	6.4	838	1.9	1,323
固定資産除却損		136		43		92
固定資産売却損		72		10		61
投資有価証券売却損		3		3		0
投資有価証券評価損		1,636		656		979
会員権評価損		13		60		46
特別退職金等		258				258
退職給付会計 移行時差異償却費		29		32		2
関係会社等 貸倒引当金繰入額		11				11
貸倒引当金繰入額				31		31
<b>税金等調整前 当期純利益 または当期純損失( )</b>		<b>3,922</b>	<b>11.7</b>	<b>1,884</b>	<b>4.2</b>	<b>5,806</b>
法人税、住民税 及び事業税		139	0.4	352	0.8	213
過年度法人税 及び事業税		24	0.1			24
法人税等調整額		199	0.6	318	0.7	518
少数株主利益( ) 又は損失		140	0.4	378	0.8	519
<b>当期純利益 または当期純損失( )</b>		<b>4,145</b>	<b>12.4</b>	<b>1,472</b>	<b>3.3</b>	<b>5,617</b>

## 比較連結剰余金計算書

〔単位：百万円〕

期別 科目	平成14年 3月期 〔自13.4.1 至14.3.31〕	平成13年 3月期 〔自12.4.1 至13.3.31〕	増減
欠損金期首残高	5,189	6,502	1,312
欠損金減少高			
1. 連結子会社の持分変動による欠損金減少高		39	39
欠損金増加高			
1. 配当金	204		204
2. 役員賞与金	74		74
3. 連結子会社の持分変動による欠損金増加高		199	199
当期純利益 または当期純損失( )	4,145	1,472	5,617
欠損金期末残高	9,613	5,189	4,423

科 目	期 別	
	平成 14 年 3 月期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	平成 13 年 3 月期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,922	1,884
減価償却費	1,738	1,671
貸倒引当金の増減額	830	795
受取利息及び受取配当金	125	168
支払利息	850	1,030
為替差益	363	636
持分法による投資損益	218	191
投資有価証券評価損	1,636	716
関係会社株式売却益等	263	1,133
固定資産売却損等	199	39
特別退職金等	258	
売上債権の減少額	8,679	39
たな卸資産の減少額	3,880	68
仕入債務の減少額	6,463	172
割引手形の増減額	3,510	1,084
未払金の増減額	502	345
役員賞与の支払額	74	
その他	494	9
小 計	3,562	5,363
利息及び配当金の受取額	126	168
利息の支払額	868	971
特別退職金支払額	186	
法人税等の支払額	476	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,156	4,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	363	250
有価証券等の取得による支出	49	1,038
有価証券の売却による収入	27	319
有形固定資産の取得による支出	1,367	1,610
有形固定資産の売却による収入	307	481
無形固定資産の取得による支出	165	381
投資有価証券の取得による支出	340	
投資有価証券の売却による収入	1,337	
関係会社株式の売却による収入	319	1,840
関係会社出資金の取得による支出	60	
貸付による支出	292	1,533
貸付金の回収による収入	26	749
その他	19	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	87	950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	582	7,008
長期借入れによる収入	2,009	2,485
長期借入金の返済による支出	2,902	4,386
社債の発行による収入		8,220
社債の償還による支出	3,000	
少数株主への株式の発行による収入	319	79
配当金の支払額	204	
ファイナンスリース債務の返済による支出	231	153
その他	64	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,657	780
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	51
現金及び現金同等物の増減額	2,335	2,730
現金及び現金同等物の期首残高	6,963	4,232
現金及び現金同等物の期末残高	4,627	6,963

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社 33 社のうち 25 社。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 8 社と関連会社 10 社のうち 3 社。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 25 社のうち、5 社の決算日は 12 月 31 日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券……その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

た な 卸 資 産……製品及び仕掛品……主として個別法による原価法

原 材 料……主として先入先出法による原価法

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……主として定率法。リース資産については主としてリース期間定額法。  
(ただし建物については主として定額法)

無形固定資産 ……ソフトウェアの自社利用目的のものは主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

#### (ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、10年による定率法により発生の翌期から費用処理しております。

#### (ニ) 割賦販売の収益計上基準

割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。

#### (ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等については振当処理を適用しており、また金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建債権債務、変動金利借入の支払金利

#### (3) ヘッジ方針

当社は財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。

なお、振当処理の要件を満たしているものは有効性評価を省略しております。

#### (ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### (退職給付会計)

当期から「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、当期における退職給付引当金は120百万円、退職給付費用は451百万円であります。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	<u>平成 14 年 3 月期</u>	<u>平成 13 年 3 月期</u>
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券	86 百万円	63 百万円
出資金	306 百万円	193 百万円
2. 将来のリース料の引当として		
貸与先より預かっている手形残高	1,400 百万円	1,568 百万円
3. 担保に供している資産	15,144 百万円	16,257 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	9,445 百万円	11,811 百万円
長期借入金	7,195 百万円	6,500 百万円
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		
4. 受取手形割引高	2,447 百万円	5,978 百万円
5. 輸出為替手形割引高	171 百万円	150 百万円
6. 期末日満期手形		
受取手形	109 百万円	293 百万円
支払手形	417 百万円	948 百万円
受取手形割引高	296 百万円	134 百万円

(連結損益計算書関係)

	平成14年3月期	平成13年3月期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額		
人件費	4,958 百万円	5,108 百万円
旅費交通費	628 百万円	693 百万円
運賃荷造費	816 百万円	1,196 百万円
支払手数料	658 百万円	701 百万円
研究開発費	297 百万円	217 百万円
サービス費	141 百万円	264 百万円
減価償却費	341 百万円	303 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,131 百万円	1,415 百万円
3. 特別退職金等		
特別退職金	186 百万円	百万円
大量退職に伴い減少する退職給付債務の償却	18 百万円	百万円
大量退職に伴い減少する退職給付債務に対応する数理計算上の差異の償却	25 百万円	百万円
大量退職に伴い減少する退職給付債務に対応する会計基準変更時差異の償却	27 百万円	百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在
現金及び預金勘定	5,554 百万円	8,253 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	926 百万円	1,290 百万円
現金及び現金同等物	4,627 百万円	6,963 百万円

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 株式交換

	平成14年3月期	平成13年3月期
子会社との株式交換による資本金の増加額	- 百万円	60 百万円
子会社との株式交換による資本準備金の増加額	- 百万円	968 百万円
合計	- 百万円	1,029 百万円

(2) 転換社債の転換

転換社債の転換による資本金の増加額	- 百万円	1,643 百万円
転換社債の転換による資本準備金の増加額	- 百万円	1,643 百万円
合計	- 百万円	3,286 百万円



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社 8 社他は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)	
退職給付債務	1,316
年金資産	784
<hr/>	
未積立退職給付債務 ( + )	532
会計基準変更時差異の未処理額	115
未認識数理計算上の差異	312
<hr/>	
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	103
前払年金費用	16
<hr/>	
退職給付引当金 ( - )	120

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)	
勤務費用 (注 2)	189
利息費用	40
期待運用収益	42
未認識数理計算上の差異 (注 3)	56
会計基準変更時差異の費用処理額 (注 4)	56
臨時に支払った割増退職金等	151
<hr/>	
退職給付費用 ( + + + + + )	451

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 大量退職に伴い減少する退職給付債務の償却 18 百万円を含んでおります。

3. 大量退職に伴い減少する退職給付債務に対する数理計算上の差異の償却 25 百万円を含んでおります。

4. 大量退職に伴い減少する退職給付債務に対応する会計基準変更時差異の償却 27 百万円を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)	
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10 年
(発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	
会計基準変更時差異の費用処理年数	5 年

(税効果会計関係)

(平成14年3月期)

1. 繰延税金資産発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金		2,090 百万円
賞与引当金		105 百万円
たな卸資産評価損		375 百万円
有価証券評価損		3,511 百万円
繰越欠損金		2,519 百万円
その他		195 百万円
繰延税金資産 小計		8,795 百万円
評価性引当額		8,672 百万円
繰延税金資産 合計		124 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある場合

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割等	1.2%
評価性引当額	55.6%
海外との税率差異	6.9%
過年度法人税及び住民税	0.6%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.2%

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
借主側

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

平成 14 年 3 月期	<u>機械装置及び運搬具</u>	<u>工具器具備品</u>	合 計
・取得価額相当額	2,144 百万円	101 百万円	2,246 百万円
・減価償却累計額相当額	831 百万円	52 百万円	884 百万円
・期末残高相当額	1,312 百万円	48 百万円	1,361 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	<u>平成 14 年 3 月期</u>	<u>平成 13 年 3 月期</u>
1 年内	416 百万円	323 百万円
1 年超	944 百万円	1,202 百万円
合 計	1,361 百万円	1,526 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>平成 14 年 3 月期</u>	<u>平成 13 年 3 月期</u>
・支払リース料	325 百万円	394 百万円
・減価償却費相当額	325 百万円	394 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。

貸主側

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

平成 14 年 3 月期	<u>機械装置及び運搬具</u>
・取得価額	1,887 百万円
・減価償却累計額	1,014 百万円
・期末残高	872 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	<u>平成 14 年 3 月期</u>	<u>平成 13 年 3 月期</u>
1 年内	304 百万円	303 百万円
1 年超	774 百万円	750 百万円
合 計	1,078 百万円	1,054 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3)受取リース料及び減価償却費

	<u>平成 14 年 3 月期</u>	<u>平成 13 年 3 月期</u>
・受取リース料	337 百万円	311 百万円
・減価償却費	251 百万円	241 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

平成13年3月期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	工作機械	産業機械	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,925	6,707	5,077	44,710	-	44,710
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	165	66	556	787	(787)	-
計	33,091	6,773	5,633	45,498	(787)	44,710
営業費用	31,057	6,461	5,145	42,663	476	43,140
営業利益又は損失( )	2,033	312	488	2,834	(1,264)	1,570
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	39,226	8,091	8,687	56,005	11,687	67,693
減価償却費	1,109	172	327	1,608	63	1,671
資本的支出	1,519	252	475	2,247	27	2,274

平成14年3月期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	工作機械	産業機械	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,602	4,022	3,820	33,445	-	33,445
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	57	63	148	270	(270)	-
計	25,660	4,085	3,969	33,715	(270)	33,445
営業費用	26,106	4,782	4,272	35,162	571	35,734
営業利益又は損失( )	446	696	303	1,447	(841)	2,289
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	32,226	6,585	6,590	45,403	8,481	53,884
減価償却費	1,136	178	362	1,678	60	1,738
資本的支出	876	256	378	1,511	33	1,544

#### (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、金型製造業界向けの工作機械事業、プラスチック加工業界や半導体製造業界向けの産業機械事業及びその他の事業にセグメンテーションしております。

#### 2. 各事業区分の主要製品

工作機械……放電加工機、マシニングセンタおよび周辺機器

産業機械……射出成形機、リニアプレスマシンおよび周辺機器

その他の事業……合成樹脂加工製品、CAD/CAMシステムおよびその周辺機器

## 2. 所在地別セグメント情報

平成13年3月期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	日 本	北・南米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	32,814	3,387	2,631	5,877	44,710	-	44,710
(2)セグメント間の内部売上高	7,573	385	159	10,414	18,532	(18,532)	-
計	40,387	3,772	2,790	16,291	63,242	(18,532)	44,710
営 業 費 用	36,446	4,527	3,304	15,285	59,564	(16,423)	43,140
営業利益又は損失( )	3,940	754	513	1,006	3,678	(2,108)	1,570
. 資 産	50,139	5,889	4,316	11,326	71,671	(3,978)	67,693

平成14年3月期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	日 本	北・南米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	20,574	3,215	3,892	5,762	33,445	-	33,445
(2)セグメント間の内部売上高	5,275	409	29	6,655	12,370	(12,370)	-
計	25,849	3,625	3,921	12,418	45,815	(12,370)	33,445
営 業 費 用	27,319	4,147	4,486	12,154	48,107	(12,373)	35,734
営業利益又は損失( )	1,469	522	564	264	2,292	3	2,289
. 資 産	39,199	4,603	3,966	11,023	58,793	(4,908)	53,884

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法…………… 地域的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域…… 北・南米： アメリカ,メキシコ  
欧 州： ドイツ,イギリス,イタリア  
ア ジ ア： 中国,台湾,香港

### 3. 海外売上高

平成 13 年 3 月期 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	北・南米	欧州	アジア	計
海外売上高	3,597	2,834	11,020	17,452
連結売上高				44,710
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	6.3	24.6	38.9

平成 14 年 3 月期 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	北・南米	欧州	アジア	計
海外売上高	3,540	4,057	8,621	16,219
連結売上高				33,445
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.6	12.1	25.8	48.5

(注 1) 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(注 2) 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法…………… 地域的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……
  - 北・南米 : アメリカ, メキシコ
  - 欧州 : ドイツ, イギリス, イタリア
  - アジア : 中国, 台湾, 香港

## 生産，受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		前連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	
	工作機械事業	13,599	(前期比56.6%減)	31,325
産業機械事業	3,855	(前期比46.1%減)	7,150	(前期比82.4%増)
その他事業	3,655	(前期比17.6%減)	4,436	(前期比52.0%減)
合計	21,110	(前期比50.8%減)	42,912	(前期比14.2%増)

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。

2. 連結会社間の取引が複雑でセグメント毎の生産高を正確に把握することが困難なため、概算額で表示しております

### 2. 受注状況

受注生産は行っておりません。

### 3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		前連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	
	工作機械事業	25,660	(前期比22.5%減)	33,091
産業機械事業	4,085	(前期比39.7%減)	6,773	(前期比64.5%増)
その他事業	3,969	(前期比29.5%減)	5,633	(前期比48.6%減)
合計	33,715	(前期比25.9%減)	45,498	(前期比11.6%増)

(注) 金額には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

## 有 価 証 券

当連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,408	1,355	52
(2) 債券			
国債 地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	5	2	2
(3) その他	-	-	-
合計	1,413	1,357	55

（注）取得価額は減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記 1. を除く）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 子会社株式及び 関連会社株式等	86	
(2) その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	38	

## デリバティブ取引

デリバティブ取引に関し、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高	
					役員 兼任等	事業上の 関係					
メ ッ プ 株 式 会 社	横浜市 港北区	41	電気機器 製 造 業	被所有 8.1%	な し	資材の購入	営業取引	原材料の 仕 入	264	買掛金	22
								原材料の 代 行 仕 入	34	未収入金	2
							営業外 取 引	建物の賃貸	10	未収入金	-
								株式売却	-	未収入金	-

（注）1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の仕入及び原材料の代行仕入は、他社との見積比較を参考に交渉の上、価格を決定しております。

また建物の賃貸は、同地域の類似物件の賃貸料を参考に交渉の上、決定しております。

2. 上記取引金額に消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

3. 当社役員古川利彦が議決権の 24.3%、鈴木正昭が 26.1%を直接所有しております。

以上